

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(平成16年7月1日厚生労働省医政局長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非医療従事者に自動体外式除細動器(以下、AEDという。)の普及、啓発を推進し、医療従事者の速やかな確保が困難な場合の心肺停止者に対するAEDを使用した救命措置による救命率の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県における、AEDの普及のための協議会の設置や、AEDの使用に関する講習の実施、AEDの適切な管理等を行うための設置場所等の情報収集に必要な経費について財政支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	46	19	12	250億円の内数	220億円の内数
		補正予算					
		繰越し等					
	計	46	19	12	250億円の内数	220億円の内数	
	執行額	11	7	5			
執行率(%)	23.9%	36.8%	41.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	一般市民による除細動が実施された件数	成果実績		1,007	1,298	集計中	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施か所数	活動実績(当初見込み)	件	13	14	集計中	-
						(-)	(-)
単位当たりコスト	13,630/か所		算出根拠	平成24年度 自動体外除細動器(AED)の普及啓発事業の補助基準額 ※当該事業の全ての基準額を使用した際の額(講習会等経費が初年度の場合)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	250億円の内数	220億円の内数				
	計	250億円の内数	220億円の内数				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。 必要に応じて理由を把握するよう努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 国庫補助率は1/2となっており、で受益者も応分の負担をしている。 医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> AEDの普及啓発、講習等を行う事により非医療従事者のAED使用による救命率の向上に資することから、引き続き事業を行っていく必要がある。 一般市民による除細動が実施された件数は伸びており、今後も伸びていくと考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度予算において、執行状況を反映させて、事業規模(予算額を19百万円→12百万円)の見直しを行ったところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業については、各都道府県におけるAED普及のための協議会設置やAED使用に関する講習の実施等に必要な経費について財政支援を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	57	平成23年行政事業レビュー	0049

厚生労働省
平成23年度 5百万円



※補助先: 都道府県
補助率: 1/2(負担割合: 国1/2、都道府県1/2)

A.都道府県 (13)
5百万円
(補助額1位: 神奈川県 1百万)

【非医療従事者に対する自動体外式除細動器の普及啓発への補助】

非医療従事者に自動体外式除細動器(AED)の普及及び講習を実施。
非医療従事者により医療従事者の速やかな確保が困難な場合の心肺
停止者に対する除細動処置を行うことにより、救命率の向上に資するこ
と及び都道府県において都道府県内に設置されたAEDの適切な管理
を行うことを目的とする。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.神奈川県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
講習会等経費	会場借料、通信運搬費等	0.7			
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.3			
諸謝金	委員謝金	0.1			
計		1.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1.1		
2	福岡県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.9		
3	鳥取県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.7		
4	愛知県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.4		
5	山形県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.4		
6	山口県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
7	岡山県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
8	東京都	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
9	香川県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
10	大阪府	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.1		